

特集

「Ocket」大学等と産学連携で課題解決 オンラインで秘密を守って

大学等に企業課題を発信 株式会社日本オープンシステムズ

株式会社日本オープンシステムズ（JOPS）が運営する産学連携クロスオーバーシステム「Ocket」（オケット）をご存じでしょうか。課題解決を求める企業と専門知識を有する大学などの教育・研究機関（大学等）をオンライン上で橋渡しする北陸3県で展開しているウェブシステムで、昨年6月にスタートしました。富山商工会議所を含む10の商工会体が参加しており、富山商工会議所の会員は、会員サービスの一環として無料でこのシステムを利用することが出来ます。「Ocket」について、JOPSクラウドサービス部長の帯刀達志さんにお話を伺いました。

産学連携クロスオーバーシステム



■120社が「Ocket」に登録

「Ocket」を利用する場合、まずポータルサイトからアカウント申込（無料）をします。その後、専用のウェブページからログインしてシステムを利用します。「Ocket」の最大の特長は、大学等と連携して解決したい自社の企業課題を、企業名を開示することなく大学等に発信し、大学等から課題解決に向けた連携についての関心表明が得られるという点です。課題とは、「経営に外部の意見を取り入れた」「設備改良にあたり工学的な助言を得たい」「社内の勉強会に講師を派遣してほしい」「ビジネスに学生の意見を取り入れたい」などです。

「Ocket」には、北陸3県の9大学等が参加しており、富山県では、富山大学、富山県立大学、北陸職業能



▲日本オープンシステムズのクラウドサービス部長、帯刀達志さん

力開発大学校が参加しています。他県では金沢大学や福井大学なども参加しています。帯刀さんは、「まず、気軽に登録をしてほしい」と呼び掛けています。アカウント登録ができるポータルサイトは、「Ocket」でウェブ検索をすればすぐに見つけることができます。

■チャットでやり取り

「Ocket」で企業が自社課題（案件）を発信すると、その案件は9つの大学等に企業名を伏せて通知されます。大学等は内容を確認し「対応できそうだ」と判断した場合「関心あり」とオンラインで回答してきます。関心を示した大学等とは、「Ocket」のチャット機能で産学連携を担当する職員とやりとりし、場合によっては教員が途中からチャットに参加して連携の可能性を確認します。その後、対面やウェブ面談で、連携に向けて案件に関する協力方法を検討します。企業からの案件発信時にはあえて企業名を伏せることでいくつかの利点があるそうです。

「最初は企業名を伏せていますが、

■大学側にも多くのメリット

「Ocket」で企業が発信した案件は、JOPSは把握できません。そこで、JOPS自身が発信し、大学等との連携により、成約した事例について紹介します。JOPSは「健康を維持するため食や栄養に関する研修を社内向けにしてほしい」と「Ocket」で昨年11月に発信しました。すると、石川県の公立小松大学と福井県の仁愛大学から「関心あり」と表明がありました。帯刀さんは次のように話します。



中国 清志



中国 清志

関心ありの表明ありがとうございます。初めてのチャットで何をお伝えしてよいかかわからないのですが、質問などありますでしょうか？

ご質問させていただきます。老舗とのことですが、概略でよろしいので現在のお菓子の種類や販売ルート（デパート・スーパーなど商品の配置先）を教えてくださいませんか？

和菓子系で10種類、洋菓子系で8種類、折衷系が5種類で、店舗は本店がある〇〇市に2ヶ所、その隣の△△市に1ヶ所、その他、駅、デパート、スーパーなどの合同菓子売り場15ヶ所です。

かなり大規模に事業を展開しておられますね。本学には地域経済の動向をウオッチしている教員と栄養学に関する教員が在籍しております。時々本学にいらしていただければ、意見交換させてもらいながら有効な意見を出せるかもしれないと申しております。ちなみに、中居様の読まれた記事は何に載っていたのですか？



地域連携・佐藤 和子



地域連携・佐藤 和子

■採用活動にもつながる可能性も

共同研究などによる大きな成果だけでなく、食品メーカーや個人事業主の菓子店などで「新作の商品を学生にちよっと味見してもらい、意見を聞きたい」といった気軽にユニークな案件の発信も可能です。企業と協力して調査し、その結果がマーケティングにつながることにすれば、大学と企業の双方にメリットがあります。また、大学側は「地域とつながりたい」、企業側にとっては「地元の学生に就職してほしい」というニーズがあるので、研究者と企業が一緒に活動することで、「そ

の後の採用活動につながる」という期待もあります。

■将来的にはエリア拡大も

JOPSにおける「Ocket」の意義について帯刀さんは次のように話します。

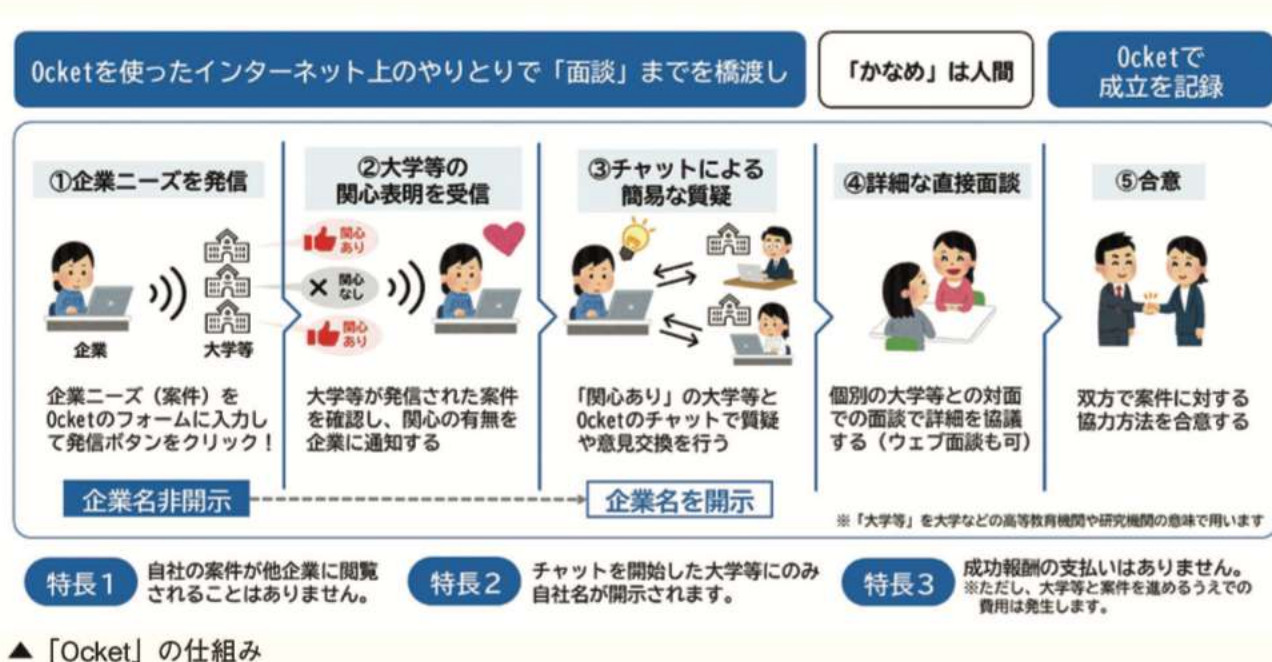
「当社にとって『Ocket』は、あくまでも社会貢献事業です。情報のやり取りなどを当社が知ることはできず、直接的なメリットはほとんどないのですが、産学連携のすそ野が広がる地域経済が活性化することを願っています。現在は北陸3県で展開していますが、将来的にはエリアを広げていくことも検討していきたいと思っています」



▲Ocket活用例／大学の協力で実施された健康に関する研修・上記画像は動画より抜粋

「関心あり」の大学等とチャットを始める時にその大学等へのみ企業名が開示されるため、企業側は案件を発信する心理的なハードルが下がります。また、大学等は先入観なく案件を判断できます」

チャットのやりとりは、LINEでコミュニケーションしているような気



▲「Ocket」の仕組み

問い合わせ先

JOPS

株式会社日本オープンシステムズ
URL : <https://www.ocket.jp>
E-mail : ocket-info@jops.co.jp